

工業市場研究所
第1事業本部課長
鈴木 洋平氏



■ 調査環境の変化
一般的にはアンケートによる消費者調査などを実施するが、情報の種類や手法、対

まず「目的の設定」明確に

モノづくり日本会議は21年12月16日、鈴木洋平事業市場研究所第1事業本部課長を講師に招き、特別講演会「ウイズコロナ時代におけるマーケティングリサーチ――活きた情報の取得と利活用」を開催した。市場環境の変化を踏まえて活きた情報をいかに取得し、企業活動にどう活かしていくか、マーケティングリサーチの重要性が高まっている。

一般的にはアンケートによる消費者調査などを実施するが、情報の種類や手法、対

するためのリサーチが明確

として、何

に入つてきている。

人工知能単独でものを考

えるのではなく、それを使

うことで、人工知能はDXの中心

の一つの技術になるだろう。モノを作っていくとき

には対象を理解して、それ

を操作するためのさまざまな

手段が用いられる。そこでAI技術で

さまざまな分野で、社会に

貢献していくことになり、

それがAI技術が入ってくる

ときに、二回り大きな枠組み

で捉えることだ。社会を変

えていくことになる。

モノづくり日本会議は2021年10月7日、社

井濱一産業技術総合研究所フェロー(産総研人工

知能研究センター研究センター長・英マンチエス

タ大学教授兼任を講師に招き、AI研究会人

員開催した。社会のデジタル変革(DX)が急速

に進展する中、人工知能(AI)技術は中核技術の一

つとしての役割が期待されている。国際的な状況

と日本の戦略、技術開発の現状などを概観した。

モノづくり日本会議 主な行事

◆新モビリティ研究会セミナー

モノづくり日本会議は28日14時から新モビリティ研究会として、中西孝樹ナカニシ自動車産業リサーチ代表アナリストを講師に招き、オンラインセミナー「中西孝樹のアナリスト視座に基づく最新自動車産業トレンド」を開催。世界の自動車メーカーが電

気自動車(EV)を推進する技術・財務戦略を詳細に表明するなど、カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)がモビリティに及ぼす影響やトレンドの変化を、最新の業界動向と米デジタル技術見本市「CES 2022」の新展開を交えて報告する。問い合わせはモノづくり日本会議へ。

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「**モノづくりの推進**」をテーマに、事業を進めております。

これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災イノベーション」など、横断的テーマについては、

より実践的な成果を目指します。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して

事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間・企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

グローバル競争力強化関連事業

・モノづくり力徹底強化検討会

・人材育成関連事業

・長寿企業イノベーション勉強会

・ビジネスモデル価値創造研究会

・新モビリティ研究会

・次世代機械設計研究会

新産業・ビジネス創出・ビジネスモデル構想力向上検討事業

・新産業技術促進検討会

・ロボット研究会

・AI研究会

その他の事業コンテンツ

・顕彰事業

・モノづくり部品大賞

・モノづくり推進シンポジウム

・特別講演会

・地区別研究会

・交流・マッチング事業

・会員向け調査レポート

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ(www.cho-monodzukuri.jp)をご覧ください。

お問い合わせ先

モノづくり日本会議事務局

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号(日刊工業新聞社内)

Tel. 03-5644-7608 Fax. 03-5644-7209

モニタリング

モニタリング